

愛知県庁本庁舎及び西庁舎への自動販売機の設置に係る一般競争入札公告

次のとおり自動販売機設置に係る県有財産（建物）の貸付けを一般競争入札に付します。

令和7年1月8日

愛知県知事 大 村 秀 章

1 入札物件

(1) 件名

自動販売機（飲料）の設置に係る県有財産の貸付け その2

(2) 貸付物件

施設名称	所 在 地	貸付箇所	貸付面積	設置台数
愛知県庁 本 庁 舎	名古屋市中区三の丸 三丁目1番2号	1階 休憩コーナー	2.00m ² (幅2.00m×奥行1.00m)	1台
愛知県庁 西 庁 舎	名古屋市中区三の丸 二丁目4番1号	1階 ロビー	2.00m ² (幅2.00m×奥行1.00m)	1台
合 計			4.00m ²	2台

(3) 貸付期間

令和7年3月1日から令和12年2月28日まで

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 政令第167条の4第2項第1号から第6号までのいずれにも該当しない者（いずれかに該当する者であって、その事実があった後3年を経過した者を含む。）であること。
- (3) 「県が実施する自動販売機の設置を目的とする公有財産の貸付けに係る一般競争入札に参加する者に必要な資格」の告示（平成21年3月6日付け愛知県告示第149号）に定める資格を全て満たすこと。
- (4) この公告の日から入札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）（以下「合意書」という。）2の規定に該当しない者であること。
- (5) この公告の日から入札の日までの期間において、愛知県（以下「県」という。）から合意書1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。
- (6) 法人にあっては愛知県内に本店、支店、営業所又は事業所を置いていること、個人にあっては愛知県内に住所（住民票）を有すること。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (8) 本件と同日付で公告する「自動販売機（飲料）の設置に係る県有財産の貸付け その1」の入札に参加していない者であること。

3 入札説明書及び契約条項を示す場所及び日時

(1) 場所

愛知県総務局財務部財産管理課（愛知県庁本庁舎地下1階）

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号（郵便番号460-8501）

電話（052）954-6055（ダイヤルイン）

(2) 日時

令和7年1月8日（水）から令和7年1月21日（火）まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日

に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下、「祝日」という。）を除く。）の
午前9時から午後5時まで

4 入札参加申込み

(1) 提出期間

令和7年1月8日（水）から令和7年1月21日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
の午前9時から午後5時まで（必着）

(2) 提出場所

3(1)に記載した場所

5 入札書の受付の場所及び日時

以下の場所、日時において、持参又は郵送により入札書を受け付けます。

(1) 場所

3(1)に記載した場所

(2) 日時

令和7年1月27日（月）から令和7年1月28日（火）までの午前9時から午後5時まで（必
着）

6 開札

(1) 開札の場所

愛知県庁本庁舎地下1階 財産管理課打合せ室

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

(2) 開札の日時

令和7年1月30日（木）午後2時30分

7 落札者の決定方法

県の予定価格以上の最高の価格をもって入札をした者を落札者と決定します。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

8 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号）第152条第1号から第7号に該当する入札
- (2) 一般競争入札参加申込書及び誓約書を提出していない者のした入札
- (3) 入札書の金額を訂正したもの
- (4) 虚偽の事実を記載した者のした入札
- (5) 担当職員の指示に従わなかった者の入札

9 入札の中止

不正な入札が行われるおそれがあると認められるとき、若しくは災害その他やむを得ない理由があるときは、入札を中止し、又は入札期日を延期することがあります。

10 入札保証金

入札保証金は、全額を免除します。

11 契約書作成の要否

要

12 その他

詳細は、入札説明書によります。